



戦争法強行から2ヶ月目の11月19日、「憲法を守る滋賀共同センター」が行った県庁周辺の昼休みデモに党市議団も参加しました。「憲法違反の戦争法を廃止せよ」と声を合わせ、決意を新たにしました。



憲法を生かし、福祉・暮らし応援の市政を

2016年度政策要望を提出

ひと・しごと創生総合

11月6日、党市議団は来年度の予算編成にあたっての政策要望を市長に提出し、副市長も交え懇談しました。はじめに杉浦市議から、安倍・自公政権が、憲法・民主主義を踏みにじり戦争法(安全保障関連法)を強行成立させ、地方に対しても、「まち・

戦略」を策定させて、その「成果」に応じて交付金を増減しようとするなど、社会保障・住民サービスへの責任放棄、切り捨てを狙っている中で、市は憲法を暮らしに生かし、市民の命と暮らしを守る姿勢を貫くべきだと発言しました。大津市は、国の求めに従い「総合戦略」を策定し行革を進めようとしています。社会保障の充実や、安心して住み続けられる大津市をと、各市議からも個別の政策について要望をしました。

境の悪化の背景には、教育制度だけでなく様々な問題があることを指摘し、憲法と子どもの権利条約を活かした「子ども条例」の制定を求めました。市長からは、子どもをいじめから守る委員会もいじめ条例に子どもの権利を盛り込むべきと指摘しており同感と、前向きな発言がありました。・中学校給食は、食育や地産地消の観点から自校方式と求めましたが、コストを優先する姿勢を崩しませんでした。

◆安心・便利なまちづくりを
・公共交通の充実については、志賀地域で始まった「乗り合

いたクシー」の実証運行の状況もみて、運輸局とも連携したいとのことでした。・高齢化率が50%を超える葛川学区は豪雪地帯に認定されており、雪下ろしの支援強化が急務です。副市長からも前向きな回答がありました。

◆医療・介護の充実を

・大津市でも国民健康保険証があれば救える命があった事例を示し、払える国保料へ引き下げを求めました。

・2017年から介護保険制度の要支援1・2は、市町村任せの事業にされます。しかし各事業所は報酬引き下げで慢性的な人材不足に陥っており、市が財政的にも事業者を支援し連携強化することを求めましたが、市民の命を守る姿勢は見られませんでした。

◆市民との協働でごみ減量を

新しいごみ焼却炉には高効率発電施設を備える計画で、プラごみの分別をやめ焼却することも検討されています。これまで市民との協働でごみ減量に取り組んできており、焼却ではなく、さらなるごみ分別の徹底を要望。市長も、プラごみの焼却には疑問があり、市民のみなさんとの検討が必要とのことでした。

党市議団は、提出した要望を具体的に実現させるため、議会での論戦、市民のみなさんとの共同に全力で取り組んでいきます。

11月通常会議が始まりました

(11月30日~12月22日)

【主な議案】

- ◆補正予算：大津駅西地区や市道橋の長寿命化、街路整備の費用(国庫補助金の交付が決定)、市道の維持補修や田上砂防事務所跡地への土嚢ステーション整備費用、富士見市民温水プール移転新築・管理運営事業費(BTO方式を導入※民間事業者が資金調達して建設し、市はローンで購入し所有権を持つ。管理運営は事業者へ委託)などが盛り込まれています。
- ◆校内で発生したいじめや事故などに対応する第三者機関「大津市立小中学校いじめ等事案対策検討委員会」設置の条例案
- ◆公民館使用料の減免規定の見直し。「公民館の目的に沿い公益に資すると認められるものに使用するとき」という項目が規定されます。誰がどのようにその判断をするのか、市民の自由な文化活動の制限につながるおそれがあります。

【党市議の主な質問予定】

杉浦：市長の政治姿勢を問う、岸本：地域循環型の経済活性について、立道：介護保険制度について、林：女性の貧困問題

一般質問は12月7(月)~10(木)に行われます。

傍聴は自由です。市議会ホームページから、リアルタイム中継もご覧いただけます。ぜひご注目ください!



越市長(写真左)に要望する党市議団(右手)



災害に強いまちづくりは 市民・地域・行政が一体で

大津市土砂災害対応型総合防災訓練

11月7日、市南部の若葉台自治会館付近一帯で土砂災害が発生したという想定で防災訓練が行われました。

この地域は昨年の台風18号の際にも土砂崩れが発生し、民家の上方に位置する溜め池の排水が追いつかず、道路に水があふれました。



救助した人を担架で運ぶ訓練

訓練では、対策本部を設置し、その指示のもとで、住民のみなさんが町内を1軒ずつ、取り残されている人がいないか確認にまわる。自治会館では非常食の炊き出し。また、住民の方による土砂に埋もれた人の救出や、レスキュー隊と医師の連携で押しつぶされた建物からの救助などが実演

され、実際の災害現場さながらの訓練が行われました。予想を超える豪雨など、いつ災害が発生してもおかしくないいま、災害に強いまちづくりを進めるため、学区単位の防災計画策定など、住民の自主的な取り組みへの市の支援強化が求められています。

公共施設は市民の財産 住民本位のあり方検討を

全国的に、今後数十年

の間に、多くの公共施設が老朽化し修繕や更新の費用が増大することや、人口減少や高齢化など、公共施設を取り巻く環境が変化することを予想した対策が進んでいます。

大津市も、「財源不足で老朽化した施設が維持できない」と、施設の統廃合の検討を進めており、今年度は、将来の公共施設のあり方について、市民とともに考え課題の解消を図るためと、自治会やPTAなどの住民代表者も参加した「公共施設の地域別あり方検討会」が開かれています。

どうなる？ どうする？ 公共施設

公共施設の地域別あり方検討会

住民からは、判断材料がなさすぎることや、人口が増加している地域では学校の新設も必要であること、高齢化が進めば、支所は歩いて行ける距離に必要といった声も多く出されました。また、大規模な給食センターの建設は、将来的には大きくして無駄な施設になるなど鋭い意見もありました。それに対し、人口減少や施設の老朽化が強調されるかのような検討会の手法に疑問もあります。

検討会での議論をどう市政に生かすのかが問われます。

日本を戦争する国にさせないため、党市議団は、「総がかり行動」実行委員会の呼びかけに
応じています。全国2000万筆を目標に、ぜひあなたも広げてください！

衆議院議長 大島理森様
参議院議長 山崎正昭様
内閣総理大臣 安倍晋三様

戦争法の廃止を求める統一署名

2015年9月19日に参議院で“強行採決”され、“成立”した「平和安全保障関連法」は、憲法9条が禁じる国際紛争解決のための武力行使を可能とするもので、憲法違反であることは明らかです。したがって、「平和安全」の名にかかわらず、その内容はまぎれもなく戦争法です。また、憲法解釈を180度くつがえした閣議決定に基づいた違憲の立法は、内閣と国会による立憲主義の否定であり、断じて認めることはできません。

この戦争法が発動されれば、日本は海外で戦争する国になり、自衛隊は海外で殺し殺されることになり、日本自体が武力紛争の当事者となって、「平和安全」とはまったく逆の事態を招くことになります。

戦争法に対しては、国会審議の段階で、憲法の専門家をはじめ、さまざまな分野の人びとから反対の声が上がり、世論調査でも8割が政府の説明は不十分と答えていました。全国の人びとの強い反対の声を国会内の数の力で踏みにじった採決は、主権在民と民主主義を壊す暴挙であり、正当性を欠くものです。

以上の趣旨から、次の事項についてお願いします。

【お願い事項】

- 一、戦争法である「平和安全保障関連法」をすみやかに廃止してください。
- 一、立憲主義の原則を堅持し、憲法9条を守り、いかしてください。

氏名	住所

呼びかけ 戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

TEL 03-3526-2920 (1000人委員会) 03-3221-4668 (9条壊すな！実行委員会) 03-5842-5611 (憲法共同センター)

【共同呼びかけ】戦争させない1000人委員会／解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会／戦争する国づくりストップ！憲法を守り、いかに共同センター／安倍教育政策NO！ネット／＜安倍改憲にNO！＞東京・地域ネットワーク／安全保障関連法に反対する学者の会／安全保障関連法に反対する医療・介護・福祉関係者の会／安保関連法に反対するママの会／NGO非戦ネット／沖縄一揆反戦地主会関東ブロック／女の平和／改憲問題対策法律家6団体連絡会／原発をなくす全国連絡会／国連人権勧告の実現を！実行委員会／さようなら原発1000万人アクション／自由と民主主義のための学生緊急行動（SEALDs）／首都圏反原発連合／戦時性暴力問題対策会議／宗教者・門徒・信者国会前大集会／脱原発をめざす女たちの会／止めよう！辺野古埋立て 国会包囲実行委員会／日韓つながり直しキャンペーン2015／日本軍「慰安婦」問題解決全国行動／反貧困ネットワーク／「秘密保護法」廃止へ！実行委員会／mネット／民法改正情報ネットワーク／立憲アモクラシーの会／全国労働組合連絡協議会／全国労働金庫労働組合連合会

取扱い団体